

投資情報ウィークリー

2020年1月14日号

調査情報部

今週の見通し

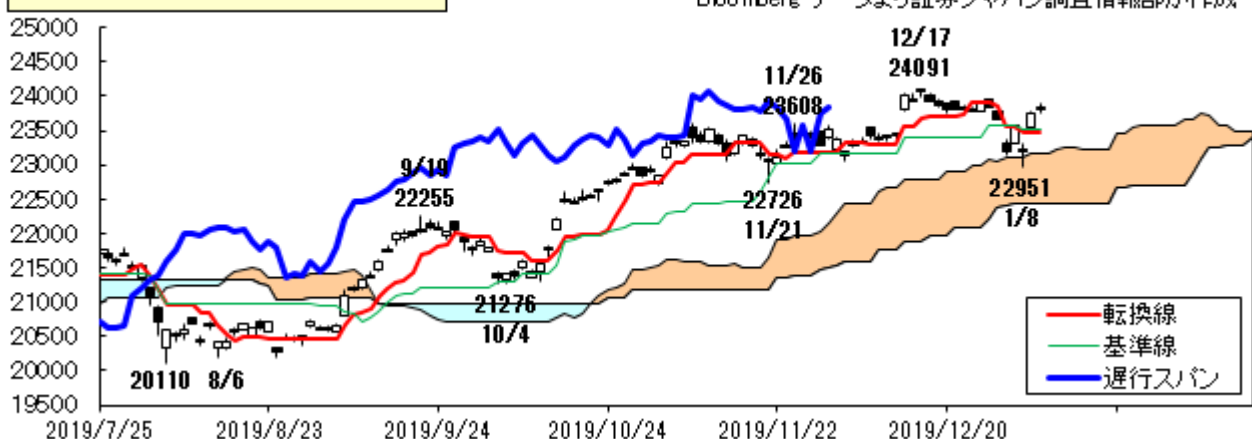
新年の東京市場は、米国とイランとの軍事的緊張の高まりによって、波乱の幕開けとなった。日経平均は大発会に451円安、翌7日は370円高、8日は370円安、さらに9日は535円高と4日連続で、300円を超える変動となった。9日は米大統領演説による緊張緩和で昨年末水準を回復した。主力銘柄が一喜一憂となる中、材料株や新興市場の直近IPO銘柄などが引き続き物色された。米国市場も中東情勢を睨みながら神経質な動きとなったものの、総じて堅調な推移となった。為替市場でドル円は、中東情勢の緊迫化を背景に円が買われ、一時1ドル107円台後半を付けたが、その後109円台半ばまで戻した。ユーロ円も一時1ユーロ120円台前半までユーロが売られたが、その後は121円台を回復した。

今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。中東情勢の緊張緩和や景気回復期待を背景に戻りを試す動きが予想されるものの、経済指標の発表も多く、様子見ムードも広がろう。業績回復が期待される輸出関連のほか、引き続き個別材料株や新興市場の値動きが軽い銘柄に資金が向かおう。米国市場はトランプ大統領の発言を意識しつつも、経済指標や企業決算を睨みながら堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米国景気の底堅さを映して、ドル強含みとなり、1ドル109円台後半を伺う動きとなろう。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ121円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では14日(火)に12月の景気ウォッチャー調査、16日(木)に11月の機械受注、17日(金)に12月の訪日外国人数が発表されるほか、15日(水)に日銀支店長会議が開催され、さくらレポートが公表される。一方、海外では14日に12月の米消費者物価、中国貿易統計、16日に12月の米小売売上高、17日に10~12月期の中国GDP、12月の鉱工業生産、小売売上高、米住宅着工件数、鉱工業生産が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25日線を割り込み、75日線近くまで下落したものの、そこから切り返し、25日線を回復した。日足一目均衡表でも転換線、基準線を下回り、抵抗帯上限を一時割り込んだものの、そこから大きくリバウンドし、発会で空けた窓や12月30日に空けた窓を埋めた。目先の上値は12月27日高値(23967円)や12月17日高値(24091円)などがめどとなろう。一方、下値は25日線(23636円:10日現在)や基準線(23521円:同)、転換線(23459円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆月足で株価が12カ月・24カ月の両移動平均線の上位でGC形成前の主な日経平均採用銘柄群

日経平均は、月足で2017年6月以来となる12カ月・24カ月の両移動平均線のゴールデンクロス(以下GC)形成を射程圏内に入れている。個別では既にGC形成済みの銘柄が全体の2割程度に達しているが、下表には株価が12カ月・24カ月の上位に位置し、これからGCを迎える可能性が高い銘柄群を選別した。(野坂 晃一)

表. 月足で株価が12カ月・24カ月の両MAの上位でGC形成前の日経平均採用銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月乖離 率(%)	24カ月乖離 率(%)
6952 カシオ	2234	24	2.59	2.01	3.7	0.13	36.87	36.20
6762 TDK	12360	18.5	1.82	1.45	2.1	0.68	27.32	24.53
4151 協和キリン	2647	20.9	2.15	1.51	-36	0.53	21.86	21.23
8804 東建物	1716	12.8	0.99	2.21	2.3	0.25	20.77	20.30
6479 ミネベア	2331	18.5	2.43	1.2	-6.1	0.44	22.23	19.44
8253 クレセゾン	1910	9.9	0.61	2.35	-21.3	0.53	26.73	18.75
8604 野村	572.7	6	0.65	5.23	-	3.23	27.46	15.48
7735 スクリン	7650	21	2.04	1.26	-23.2	1.95	28.78	13.74
1803 清水建	1123	9	1.16	3.2	0.8	1.02	15.03	13.03
7752 リコー	1233	14.4	0.96	2.1	16.7	0.13	13.64	12.78
9437 NTTドコモ	3080	17.5	1.85	3.89	-16.4	0.68	13.35	12.16
6506 安川電	4265	58.7	4.88	1.21	-48.9	0.64	12.82	12.09
5333 ガイシ	1938	14.7	1.3	2.57	-6.8	2.41	16.78	11.29
1802 大林組	1216	7.9	1.08	2.63	-4	2.21	10.96	10.21
4503 アステラス	1847	16.4	2.65	2.16	5.6	1.11	11.43	10.19
8031 三井物	1981.5	7.6	0.81	4.03	2.7	0.77	9.89	8.04
3086 Jフロント	1568	15.9	1	2.29	3.7	0.25	17.99	6.31
1808 長谷工	1473	7.3	1.17	4.07	-15.3	0.38	13.03	6.15
5802 住友電	1642.5	14.8	0.84	2.92	-20	1.91	11.87	5.65
6305 日立建機	3345	14.8	1.48	2.57	-22.1	0.76	18.77	5.28
4523 エーザイ	8138	28.5	3.82	1.96	25.2	1.17	16.95	4.75
7205 日野自	1150	16.5	1.19	2.26	-27.3	0.21	17.06	4.70
8015 豊田通商	3835	8.9	1.11	3.12	9.5	0.61	8.38	4.52
3289 東急不HD	728	13.4	0.91	2.19	0.4	1.31	8.66	4.19
3436 SUMCO	1870	17	1.86	1.87	-42.6	2.16	24.57	3.68
8267 イオン	2261	76.1	1.79	1.59	2.3	0.36	7.94	3.09
6770 アルプスアル	2521	22.9	1.51	1.58	-7.1	1.57	15.64	2.98
4272 日化薬	1357	18.3	1.08	2.21	-19	0.1	4.06	2.79
4578 大塚HD	4916	21.3	1.54	2.03	55.3	2.58	14.20	2.72
9104 商船三井	2871	8.5	0.67	2.26	29.6	0.47	6.44	2.36
1605 国際石開帝石	1155	12.6	0.56	3.11	-	0.56	12.59	2.30
8309 三井住友トラ	4298	8.9	0.6	3.48	0.2	0.25	7.79	2.30
6503 三菱電	1520	15.5	1.35	2.63	-13	1.88	4.75	2.15
8303 新生銀	1660	7.4	0.43	0.6	1.1	0.68	3.21	1.77
8002 丸紅	819.9	5.9	0.73	4.26	-3.1	2.74	8.58	1.67
3401 帝人	2020	11.3	0.96	2.97	-10.4	1.04	3.62	1.57
6361 荏原	3340	18.6	1.18	1.79	-8.9	0.35	8.54	1.49
6674 GSユアサ	2402	16.2	1.12	2.08	-11	0.7	13.87	1.40
2501 サッポロHD	2596	61.2	1.19	1.61	-48.4	0.3	4.11	1.11
9412 スカパーJ	484	14.3	0.64	3.71	-6.9	0.35	7.24	1.02
5232 住友大阪	4715	15.1	0.91	2.54	12.7	0.56	4.78	0.68
2801 キョコマン	5360	38.6	3.82	0.78	1.3	0.81	4.25	0.62

※指標は1/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆2020年期待の10銘柄

1414 ショーボンドHD 株価(1/10) 4645 円 予想 PER 29.7 倍

橋梁・道路の補修工事が高水準。老朽化、耐震化需要は今後も拡大傾向続こう。

3762 テクマトリックス 株価(1/10) 2467 円 予想 PER 30.6 倍

CRM のほか、IT セキュリティ製品、医療クラウドが絶好調見通し。教員向け eラーニングなどにも展開。

5344 MARUWA 株価(1/10) 8610 円 予想 PER 20 倍

セラミック基板や高純度石英ガラス部品の好調見込む。5G 投資拡大や半導体設備投資回復の恩恵に期待。

6326 クボタ 株価(1/10) 1706 円 予想 PER 14.3 倍

国内の農機新機種や北米のトラクタなどが好調。廃棄物処理向け環境関連製品も堅調な見通し。

6503 三菱電機 株価(1/10) 1519 円 予想 PER 15.5 倍

通信インフラシステムや宇宙・防衛関連に加え、パワー半導体も好調に推移しよう。FA 関連需要回復に期待。

6963 ローム 株価(1/10) 8900 円 予想 PER 41.5 倍

カスタム LSI は自動車電装化で好調に推移しよう。半導体素子もパワーデバイス向けが堅調見通し。

7995 バルカー 株価(1/10) 2548 円 予想 PER 13.5 倍

半導体製造装置向けシール製品の回復に期待。積極的な先行投資とグローバルな収益基盤の拡大進める。

9416 ビジョン 株価(1/10) 1867 円 予想 PER 42.3 倍

Wi-Fi ルーターレンタルが急成長。東京五輪などに期待。渡航者向けは高単価プラン比率が拡大。

4479 マクアケ 株価(1/10) 4660 円 予想 PER 154.8 倍

クラウドファンディングの Web プラットフォームを運営。個人による独自アイデアの事業化ニーズ高まる傾向。

7069 サイバー・バズ 株価(1/10) 7800 円 予想 PER 82.8 倍

インスタグラムを利用したインフルエンサーマーケティングを展開。動画を活用したサービスも拡充。

(大谷 正之)

☆2020年の注目テーマと関連銘柄(その2)

・5G(その2)

今年3月から日本でも5Gの商用サービスが開始される見通し。JEITAによると、5Gの2030年の世界需要は168.3兆円となる見通し。2月24日からスペインでモバイルワールドコンgresも開催される予定。

3436 SUMCO シリコンウエハー需要増期待

4626 太陽HD 半導体パッケージ用ドライフィルム

5802 住友電工 基地局用 GaN デバイス拡大期待

6640 第一精工 5G 向けフルシールドコネクタの拡大が見込まれる

6701 NEC、6702 富士通 基地局を手掛ける

6800 ヨコオ 5G デバイス検査市場向けプローブカードに注目

7741 HOYA 世界シェア約8割の EUV 露光用フォトマスクブランクス需要拡大期待

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

・東京五輪・パラリンピック

東京五輪(7月24日から8月9日まで)、パラリンピック(8月25日から9月6日まで)が開催される。訪日外国人客の増加、PR・イベントの増加、関連施設の建設などの需要増加が見込まれるが、東京都は需要増加効果(直接増加効果)を約2兆円と試算する。

9022 JR東海、9201 日本航空、9603 エイチ・アイ・エス、9024 西武HD、9616 共立メンテ、7936 アシックス、4921 ファンケル、3086 Jフロント、2331 ALSOK、9716 乃村工藝社

・生体などの認証技術

6701 NEC 顔認証、虹彩認証、指紋・掌紋認証、指紋・指静脈認証、声認証、耳音響認証という6つの生体認証技術を有する

8410 セブン銀行 顔認証による口座開設など

・サブスクリプションモデル

所有よりも利用という消費者ニーズの高まりから、モノやサービス市場でのサブスクリプションモデルが急拡大している。今後、5Gの普及でその傾向は一段と広がりそうだ。

6758 ソニー 音楽配信などサブスクで先行

3612 ワールド ブランドバックのサブスクモデルを推進する企業を子会社化

7780 メニコン コンタクトレンズの定期交換

9418 USENNEXT 個人向け定額制映像配信サービス手掛ける

3979 うるる サブスクモデルの入札速報情報サービスを手掛ける

4381 ビープラッツ 継続従量課金システム「Bplats」を手掛ける

・QC(クイックコンセンサス)による来期の増益期待銘柄(その2)

2412 ベネフィット・ワン 予想営業利益(QC)は、今期 92.76 億円、来期 108.75 億円

3110 日東紡 予想営業利益(QC)は、今期 81.5 億円、来期 111 億円

6768 タムラ製作所 予想営業利益(QC)は、今期 34.63 億円、来期 47.25 億円

6999 KOA 予想営業利益(QC)は、今期 23.67 億円、来期 36.33 億円

7735 スクリーンHD 予想営業利益(QC)は、今期 261.32 億円、来期 378.54 億円

・量子コンピューター

次世代のコンピューターと言われ、計算速度が従来のコンピューターに比べて劇的に早くなる量子コンピューター。世界で開発競争が激化しているが、日本でも政府がイノベーション戦略を策定する計画。

6702 富士通、3687 フィックスターズ

(増田 克実)

☆マーケット関係者から見た今年の有望銘柄(日経ヴェリタス2020年1月5日、2019年1月6日号より)

【ご注意】 当社の参考銘柄ではありません

1位 ソニー、2位 日本電産、3位 ソフトバンクG、4位 キーエンス、5位 村田製作所、6位 リクルートHD、同6位 東京エレクトロ、8位 エムスリー、9位 ZHD(*)、10位 トヨタ

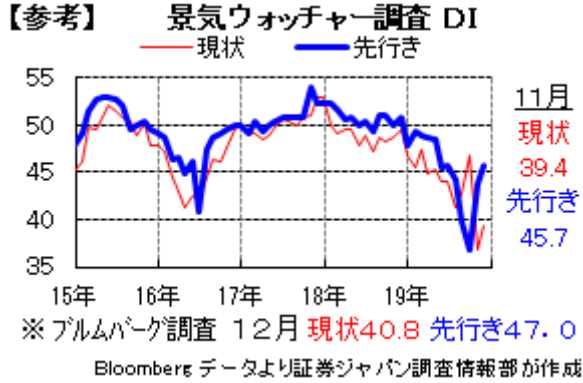
※(2019年は、リクルートHD、ソフトバンクG、日本電産、キーエンス、ファナック、LINE(*)、村田製作所、サイバーダイン、ユーグレナ、デンソー、トヨタ、任天堂) *は当社規制銘柄 (増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

1月14日(火)

- 11月国際収支(8:50、財務省)
- 12月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)



1月15日(水)

- 12月マネーストック(8:50、日銀)
- 12月工作機械受注(15:00、日工会)
- 日銀支店長会議(9:00)、黒田総裁挨拶(9:30)
- さくらレポート(14:00)
- 芥川・直木賞発表

1月16日(木)

- 11月機械受注(8:50、内閣府)
- 12月企業物価(8:50、日銀)
- 12月中古車販売(11:00、自販連)

1月17日(金)

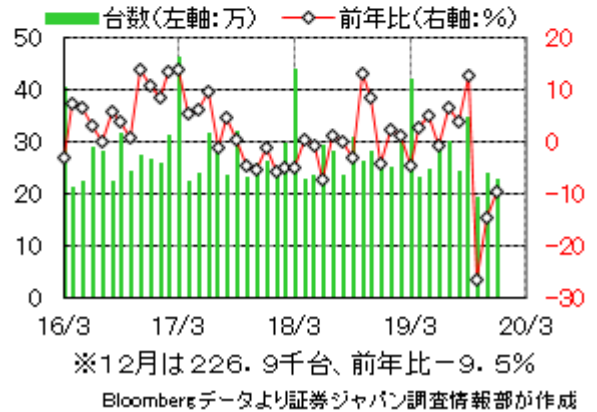
- 11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 12月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
12月 新車販売台数 前年比	-9.5% ↑
12月 製造業PMI マークイット 確報	48.4 ↓
12月 非製造業PMI マークイット 確報	49.4 ↓
12月 マネタリベース 前年比	+3.2% ↓
11月 家計支出 前年比	-2.0% ↑
11月 現金給与総額 前年比	-0.2% ↓
11月 実質賃金総額 前年比	-0.9% ↓
11月 残業代 前年比	-1.9% ↓
11月 景気一致指数	95.1 ↓
11月 景気先行指数	90.9 ↓
12月 都心オフィス空室率	1.55% ↓
12月 都心オフィス平均賃料 前月比	+0.63% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 新車販売



<国内決算>

1月14日(火)

- 時間未定 エスプール<2471>、キャンドウ<2698>、ラクトJ<3139>、串カツ田中<3547>、マネーフォワ<3994>
- 【1Q】チームスピ<4397>
- 【2Q】タマホーム<1419>、クリエイトSDH<3148>、UUUM<3990>、Gunosy<6047>
- 【3Q】北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、クリレスHD<3387>、トウキョウバス<3415>、TKP<3479>、メディアドゥ<3678>、ロゼッタ<6182>、ペイカレント<6532>、RPA<6572>、IDOM<7599>、松竹<9601>、東宝<9602>

1月15日(水)

- 時間未定 不二越<6474>

1月16日(木)

- 15:00~ 【3Q】ホギメデカル<3593>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

1月14日(火)

- 米 12月消費者物価
- 中 12月貿易統計

1月15日(水)

- 独 19年GDP
- 欧 11月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 12月卸売物価
- 米 1月NY州製造業景況指数
- 米 ペーダブック
- OPEC月報

1月16日(木)

- 米 12月小売売上高
- 米 12月輸出入物価
- 米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 11月企業在庫
- 欧 12月新車販売

1月17日(金)

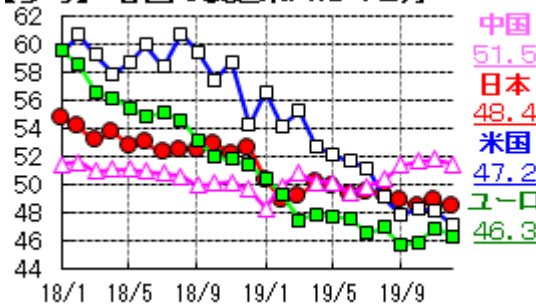
- 中 10~12月期GDP
- 中 12月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~12月都市部固定資産投資
- 欧 11月ユーロ圏国際収支
- 米 12月住宅着工件数
- 米 12月鉱工業生産・設備稼働率

【参考】直近で発表された主な経済指標

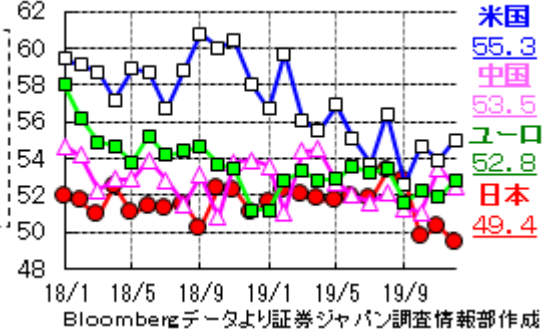
	前回より
米 11月 卸売在庫 前月比 速報	0.0% ↓
米 12月 シカゴ購買部協会景況指数	48.9 ↑
米 12月 消費者信頼感指数	126.5 ↑
米 11月 建設支出 前月比	+0.6% ↑
米 12月 ISM製造業景況指数	47.2 ↓
米 12月 ISM非製造業景況指数	55.0 ↑
米 11月 貿易収支	-431億\$ ↑
米 11月 製造業受注 前月比	-0.7% ↓
欧 12月 CPI 前月比	+0.3% ↑
欧 11月 小売売上高 前月比	+1.0% ↑
欧 11月 小売売上高 前年比	+2.2% ↑
独 12月 CPI 前月比	+0.5% ↑
独 12月 CPI 前年比	+1.5% ↑
独 11月 小売売上高 前月比	+2.1% ↑
独 11月 小売売上高 前年比	+2.8% ↑
独 11月 製造業受注 前月比	-1.3% ↓
独 11月 鉱工業生産 前月比	+1.1% ↑
独 11月 鉱工業生産 前年比	-2.6% ↑
中 12月 製造業PMI 国家統計局	50.2 -
中 12月 非製造業PMI 国家統計局	53.5 ↓
中 12月 製造業PMI 財新	51.5 ↓
中 12月 非製造業PMI 財新	52.5 ↓
中 12月 外貨準備高	3.107兆\$ ↑
中 12月 CPI 前年比	+4.5% -
中 12月 PPI 前年比	-0.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI 12月



各国の非製造業PMI 12月



<海外決算>

1月14日(火)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、シティグループ

1月15日(水)

ゴールドマン、ユナイテッド・ヘルス、アルコア

1月16日(木)

モルガン・スタンレー

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 1 月 10 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。

今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 1 月 10 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。